

出生数、合計特殊出生率を目標指標とすることについて

●出生数

本県の状況 S47: 18,975人(戦後のピーク) ⇒ H25: 7,722人

●合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に生む子どもの数)

本県の状況 S30: 2.19 ⇒ H18・H19: 1.34 ⇒ H25: 1.43

※新・元氣とやま創造計画(H24策定)

概ね5年前	現況	H28年度目標	H33年度目標	考え方
1.37 (H17)	1.42 (H22)	上昇させる	上昇させる	社会・経済動向などに左右される面が大きいですが、子育て支援・少子化対策の幅広い取り組みにより、上昇を目指す。

【数値目標設定に関する国の有識者会議での議論】(少子化危機突破タスクフォース(第2期))

賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化危機の状況を示す指標としてわかりやすい ・少子化問題を可視化できる ・社会の持続的発展と国民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることの両方を目指すための目標となり得る
反対	<ul style="list-style-type: none"> ・女性に出産を押し付けるかのようなメッセージに捉えられかねない ・個人に特定のライフスタイルを押し付けているかのような印象を与える ・政策プロセスが見えない状況では絵に描いた餅になりかねない ・合計特殊出生率は特定の年の短期的状況を反映するものであるため、人口学の観点から政策効果を測るにはふさわしくない

【具体的な数値目標を設定している府県】(H26.5.15少子化危機突破タスクフォース資料より)

	出生数	合計特殊出生率
宮城県	—	H29に1.40
秋田県	H29に6,100人	H29に1.45
山形県	—	H28年度までに1.70
石川県	—	H27年度末に1.50
長野県	H29年度に推計値を600人上回る	H29に1.54
静岡県	—	H29年度に2.0
京都府	5年で出生数2,000人増	—
兵庫県	H23~H27年で24万人	—
福岡県	年間46,000人以上	—
佐賀県	H29に推計値を418人上回る	H29に1.71
長崎県	—	H27に1.5
大分県	—	H26年度に全国トップレベル
宮崎県	—	H26に1.70、H42に1.85

○希望出生率(H26.5.8日本創成会議 人口減少問題検討分科会 提唱)

考え方: 国民の希望が叶った場合の出生率 = 1.8

計算方法: (既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 未婚者割合 × 未婚結婚希望者割合 × 理想子ども数) × 離別等効果
= (34% × 2.07人 + 66% × 89% × 2.12人) × 0.938 = 1.8

○内閣府 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会 中間整理(H26.5.13)

・2060年に1億人程度の人口を維持するためには、2030年までに出生率を2.07に上昇させることが必要